

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成17年3月	第68期 平成18年3月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	45,598,610	46,895,643	47,265,754	48,805,858	49,096,608
経常利益 (千円)	847,628	613,474	468,696	688,643	433,939
当期純利益 (千円)	517,409	216,526	242,426	215,752	185,772
純資産額 (千円)	10,313,694	10,477,449	10,487,659	10,491,801	10,401,669
総資産額 (千円)	28,532,352	29,011,511	30,514,213	28,975,206	29,952,183
1株当たり純資産額 (円)	852.24	865.79	866.66	867.06	859.68
1株当たり当期純利益 (円)	42.75	17.89	20.03	17.83	15.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	36.1	34.4	36.2	34.7
自己資本利益率 (%)	5.1	2.1	2.3	2.1	1.8
株価収益率 (倍)	22.2	61.8	49.9	54.4	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,823,761	1,278,582	2,217,745	579,182	158,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,083	1,056,966	1,086,531	223,426	1,401,858
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626,515	223,323	465,233	536,851	789,210
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,581,577	2,580,179	3,246,190	1,910,944	1,456,877
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	969 〔836〕	958 〔878〕	981 〔895〕	1,037 〔988〕	1,088 〔973〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	45,767,813	47,069,478	47,445,519	48,940,840	49,183,617
経常利益 (千円)	724,430	576,010	407,290	675,832	462,151
当期純利益 (千円)	416,252	188,505	211,423	256,289	185,339
資本金 (千円)	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633	1,474,633
発行済株式総数 (株)	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660	12,102,660
純資産額 (千円)	9,796,639	9,932,372	9,911,620	9,956,519	9,865,864
総資産額 (千円)	28,161,946	28,614,598	30,082,008	28,518,460	29,448,527
1株当たり純資産額 (円)	809.52	820.75	819.06	822.82	815.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	34.40	15.58	17.47	21.18	15.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	34.7	32.9	34.9	33.5
自己資本利益率 (%)	4.3	1.9	2.1	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	27.6	70.9	57.2	45.8	55.5
配当性向 (%)	43.6	77.0	68.7	56.7	78.3
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	882 〔812〕	879 〔843〕	898 〔860〕	945 〔952〕	981 〔930〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第67期の1株当たり配当額15円にはジャスダック証券取引所(旧日本証券業協会)上場10周年記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年10月に神奈川県横浜市保土ヶ谷区において農産缶詰の製造を目的として、現在の日東ベスト株式会社の前身である日東食品株式会社を創業いたしました。その後、事業の順調な発展により経営規模が拡大してまいりましたが、昭和17年10月戦時企業整備令が発令され、横浜工場は神奈川県合同食品株式会社へ、寒河江工場は山形県合同食品株式会社へ合併合同されました。昭和23年7月、寒河江工場は山形県合同食品株式会社から分離独立し、東京都中央区において日東食品製造株式会社として設立いたしました。

その後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和23年7月	農産缶詰の製造及び販売を目的として、東京都中央区に資本金2百万円にて日東食品製造株式会社を設立
昭和24年1月	本店を山形県西村山郡寒河江町に移転〔現在地〕
昭和25年6月	国産のコンビーフ缶詰を開発
昭和31年5月	コンビーフ用空缶の製造を目的として、東京製缶株式会社を設立
昭和32年3月	農産缶詰の製造を目的として、東日本缶詰株式会社を設立
昭和32年5月	農産缶詰の製造を目的として、山形県寒河江市に高松工場を開設
昭和34年6月	農産缶詰の製造を目的として、山形県東根市に東根工場を開設
昭和35年10月	農産缶詰の製造を目的として、秋田県湯沢市に湯沢工場を開設
昭和35年11月	農産缶詰の製造を目的として、栃木県益子町に益子工場を開設
昭和36年11月	缶詰保管倉庫確保を目的として、日東倉庫株式会社を設立
昭和40年7月	農産缶詰の製造を目的として、山形県西村山郡朝日町に大谷工場を開設
昭和43年3月	冷凍食品部を発足、冷凍食品の開発、試験販売を開始
昭和47年4月	販売強化を目的として、冷凍食品部を分離し、株式会社ベスト・フローズンを設立 株式会社ベスト・フローズン東京営業所、山形営業所を開設
昭和48年12月	冷凍食品増産を目的として、千葉県船橋市に習志野工場を開設
昭和49年10月	湯沢工場及び益子工場を閉鎖
昭和49年11月	海外の肉資源の開発輸入業務を目的として、スリーエフ株式会社を設立
昭和51年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン大阪営業所を開設
昭和53年6月	配送効率化を目的として、株式会社ベスト・フローズン山形配送センターを開設
昭和54年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン名古屋営業所、福岡営業所を開設
昭和55年4月	チルド食品直販部を発足
昭和56年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン札幌営業所を開設
昭和57年8月	配送効率化を目的として、習志野工場内に習志野配送センターを新設
昭和59年4月	販売強化を目的として、株式会社ベスト・フローズン広島営業所を開設
昭和61年4月	販売強化を目的として、チルド食品直販部を分離し、株式会社日東直販を設立
昭和61年8月	ペット用飼料の製造を目的として、株式会社朝日ペットフード研究所を設立
昭和63年1月	東日本缶詰株式会社の社名を東日本食品株式会社に改める 東京製缶株式会社の社名を株式会社ベストフーズ本橋に改める
昭和63年3月	冷凍食品増産を目的として、九州ベストフーズ株式会社を設立 冷凍食品増産を目的として、関西ベストフーズ株式会社を設立
昭和63年11月	九州配送センターを開設
平成2年6月	関西配送センターを開設
平成6年4月	株式会社ベスト・フローズン、東日本食品株式会社、株式会社ベストフーズ本橋、スリーエフ株式会社、日東倉庫株式会社及び株式会社日東直販の6社を吸収合併し、社名を日東ベスト株式会社に改める
平成6年9月	研究開発部門を拡充するため、中央研究所を改築
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	九州ベストフーズ株式会社が厚生省より「総合衛生管理製造過程」の承認を得る
平成10年12月	惣菜等の製造及び販売を目的として、株式会社爽健亭を設立
平成14年4月	株式会社爽健亭横浜工場稼働
平成14年6月	東京事務所閉鎖
平成15年3月	寒河江工場(冷凍トンカツ、冷凍ハンバーグ)でISO9001の認証取得
平成16年3月	株式会社爽健亭を吸収合併
平成16年7月	株式会社朝日ペットフード研究所解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	飲食業を目的として、中国青島市に青島日東餐飲有限公司を設立
平成17年10月	中国における業務の強化を目的として、中国青島市に青島事務所を開設
平成20年2月	本社、寒河江工場、東北支店でISO14001:2004の認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品(冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等)及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(冷凍食品事業部門)

当社が製造・販売するほか、子会社の関西ベストフーズ株式会社と九州ベストフーズ株式会社及び関連会社の日東アリマン株式会社が当社の製造委託により冷凍食品の製造を行っております。

(日配食品事業部門)

当社が日配食品の製造及び販売を行っております。

(缶詰事業部門等)

当社が缶詰、レトルトパウチ食品、冷蔵食品等の製造・販売を行うほか、関連会社の日東アリマン株式会社は、当社の製造委託によりレトルトパウチ食品の製造を行っております。

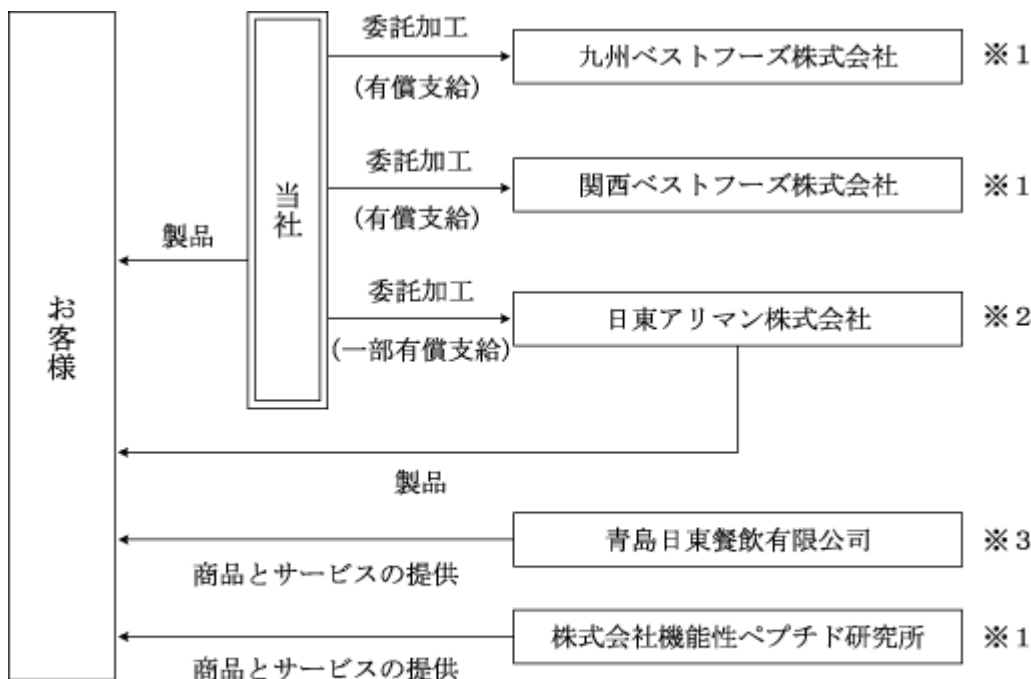
(飲食業)

青島日東餐飲有限公司が、中国青島市において飲食業を営んでおります。

(その他)

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

以上の内容を図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
九州ベストフーズ㈱	福岡県 八女郡広川町	90,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
関西ベストフーズ㈱	滋賀県 甲賀市	20,000	冷凍食品の製造 販売	100.0		当社製品の委託加工、当社より 生産設備の賃貸並びに資金援助 を行っております。 役員の兼任 3名
その他 1社						
(持分法適用関連会社)						
日東アリマン㈱	新潟県 新発田市	209,343	レトルトパウチ 食品及び冷凍食 品の製造販売	43.6		当社製品の委託加工を行って おります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	634 (938)
営業・管理部門	454 (35)
合計	1,088 (973)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
981 (930)	43.6	17.8	4,940,550

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記中の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

名称	上部団体名	組合員数(名)
日東ベスト従業員労働組合	該当事項はありません	717

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は世界的な経済情勢悪化による外需の減少、急激な円高の進行などから、輸出関連を中心に企業収益が大幅に減少し景気は急速に悪化いたしました。また、これに伴う雇用不安・所得減の懸念から個人消費は生活防衛意識が高まり節約志向が一層強まるなど、極めて厳しい状況となりました。

食品業界におきましては、販売競争の激化に加え、年度前半は原油・原材料の価格が急激に上昇し、また後半は景気の急速な悪化に伴う個人消費の減退や原油・原材料の市場価格が下降したことから値下げの傾向が強まるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては「快適な食生活の実現に役立つこと」を基本姿勢として、生産性の向上、新製品の開発、販売力の強化に努め、品質にこだわるとともに安全・安心な製品を供給いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は490億9千6百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

利益面に関しましては、生産部門・管理部門でのNBS活動(日東ベストサバイバル活動：5Sを基本としたムダ取り活動)を継続して実施しましたが、材料費・燃料費及び販売経費が増加し、また日配食品部門が減収となったため、営業利益は3億7千万円(前年同期比48.4%減)、経常利益は4億3千3百万円(前年同期比37.0%減)、当期純利益は1億8千5百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

事業部門の区分による業績は、次のとおりであります。

冷凍食品部門につきましては、売上高は384億6千9百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

日配食品部門につきましては、売上高は71億7千6百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、売上高は34億5千1百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円減少し、14億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億5千8百万円(前年同期は5億7千9百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が3億3千万円になったこと及び減価償却費10億4千1百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額4億4千9百万円及びたな卸資産の増加額5億7千4百万円並びに法人税等の支払額3億2千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億1百万円(前年同期は2億2千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億8千9百万円(前年同期は5億3千6百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入及び長期借入金の返済による支出並びに配当金の支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別生産高明細表

品目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)		
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,803,642	96.9
		畜肉フライ品	10,421,265	110.0
		袋入り畜肉調理品	4,403,799	101.9
		その他畜肉調理品	2,437,483	97.4
		農水産調理品	8,826,325	104.9
		冷凍デザート	4,683,180	94.2
		小計	38,575,695	102.2
		日配食品部門	7,176,315	94.7
		缶詰部門	1,400,977	87.0
		その他製品部門	1,721,304	95.8
合計		48,874,293	100.3	

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)		
製品	冷凍食品部門	ひき肉加工品	7,778,348	96.8
		畜肉フライ品	10,292,740	108.2
		袋入り畜肉調理品	4,421,169	104.9
		その他畜肉調理品	2,465,202	100.4
		農水産調理品	8,799,793	105.3
		冷凍デザート	4,711,799	94.7
		小計	38,469,053	102.4
		日配食品部門	7,176,315	94.7
		缶詰部門	1,441,511	89.4
		その他製品部門	1,710,568	94.8
その他		299,159	113.3	
合計		49,096,608	100.6	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スリーエフの 加盟店及び直営店	5,929,848	12.1	5,338,813	10.8

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、先行き不透明な経済情勢が継続しており、雇用・所得環境の改善にはしばらく時間が掛かると思われ、今後も極めて厳しい状況が続くことが見込まれます。また、食品業界におきましても、消費マインドの低下などから小売業による値下げの動きが活発化しており、一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、NBS活動とISO9001の品質マネジメントシステムにより組織機能を強化するとともに、品質を維持するための検査・分析機能やトレーサビリティ機能の更なる充実に努め、また、原材料の安定確保・開発に注力するとともに、研究開発及び生産体制の強化によって顧客満足を推進してまいります。更に、ISO14001の環境マネジメントシステムにより、環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(特定顧客企業の業績への依存)

当社グループの日配食品(当社グループ売上高の14.6%)につきましては、その大部分が特定顧客企業向けとなっており、当該顧客の経営方針に変更が生じた場合、日配食品の販売状況に影響が生じることが予想され、このことは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原料の調達及び価格)

当社グループが使用する原料の調達及び価格につきましては、下記の要因により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・家畜の疾病

使用する原料の産出国或いは地域において、BSE・鳥インフルエンザ等の家畜の疾病が発生した場合、原料輸入禁止措置等に伴う供給量減により、畜肉原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

・気象

冷夏、暖冬や台風をはじめとする異常気象により農水産物の作柄が悪化した場合、原料の調達困難及び価格が上昇することが予想されます。

・相場

家畜の疾病や異常気象、中国やロシア等の消費拡大、また、エネルギー資源としての農作物の需要増等により、市場での原料供給が需要を下回った場合等、調達困難及び相場による価格上昇が予想されます。

また、原油価格の高騰は、包装用容器やフィルム等の原料価格へ悪影響を及ぼすことが予想されます。

・セーフガード

原料輸入量の急激な増加によりセーフガードが発動された場合、原料購入価格が上昇いたします。

・為替

当社の予想した為替レートに対して大幅な円安ドル高となった場合、原料購入価格が上昇いたします。

(原油価格)

原油価格の高騰は、原材料の価格高騰のみならず、燃料費をはじめとする製造コストや物流コストの上昇を招き、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法令、規制等の変更によるリスク)

当社グループは事業活動を遂行していくうえで、食品衛生法、製造物責任法等、様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の変更や新たな規制が導入された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付関係)

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従って割引率の低下や年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損リスク)

当社グループでは、減損会計を適用しており、実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い事業等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(協定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
日東ベスト株式会社 (提出会社)	株式会社スリーエフ	同社加盟店及び直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成11年3月8日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全・安心な食生活への貢献を目指し、お客様の満足度を最優先にして「製品」を開発することを目的としております。

当連結会計年度は、試作開発部と研究部の2部体制で研究開発を進めました。試作開発部は、製品開発を担当する部門として新製品の開発を進めました。研究部では基盤技術研究や加工技術開発、微生物に関する技術開発、食品に関する分析・鑑定技術研究を行いました。中央研究所の検査部門をはじめとして、商品企画部、生産部などの関連部署と密接な連携をはかり、効率的な研究開発を進めました。

主な研究開発の概要及び成果は以下の通りであります。

1 高付加価値化のための製造技術開発

畜肉製品、麺類、調理加工品、デザート類などの主要製品群について、それぞれ技術開発テーマを設定し、新製品や新規メニュー提案などに応用しました。

「牛井の素」の牛肉食感の改善に取り組み、肉軟化技術を開発しました。

可食容器に関して、製造方法に関する技術開発を行い、製品化いたしました。

2 安全性・信頼性確保のための技術開発

安全性向上のため、各種殺菌洗浄剤や微生物迅速検査法の検討など、微生物制御に関する研究を行いました。

食肉利用製品の信頼性確保のため、畜肉の鑑別技術を導入しました。

輸入食品等に対する信頼性の向上のため、加工食品中の残留農薬等の検査技術を検討し、検出項目の増及び高感度化を行いました。

3 山形県産資源を利用した研究開発

「植物や食品残さ等に含まれる機能性物質に関する研究」を継続し、各種試験データを収集しました。西洋梨「ラ・フランス」については、「ごみゼロやまがた3R推進事業費補助金」に引き続き採択され、実用化のための研究開発を進めました。また、落花生渋皮抽出物についても、その利用について県内企業と共同開発を継続しました。

山形県の特産品である西洋梨の一種の「ラ・フランス」のパウダーについて、自社製品への応用を行いロールケーキを開発しました。

「サクランボ」をはじめとしたその他の山形県産農産物についても、乾燥やパウダー化等の技術開発を行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は8億8千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は490億9千6百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、重点商品の販売促進に努めた結果、畜肉フライ品においては海外製品から国内製品への回帰や消費者ニーズに合わせた製品の供給により販売が好調に推移し前年同期比8.2%増となりました。また、農水産調理品は増産体制が整い前年同期比5.3%増となりましたが、冷凍デザートは前年同期比5.3%減となりました。

その結果、当部門の売上高は384億6千9百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、主力取引先への販売が減少し、売上高は71億7千6百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は34億5千1百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、生産部門においてNBS活動による生産効率の向上と材料費の削減を進め、また11月より業務用冷凍食品の値上げを実施しましたが、年度前半の原油・原材料価格が高騰した影響から燃料費・材料費が上昇し、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.4%の増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましても、販売活動強化に伴う経費の増加などから、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上原価率及び販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ3億4千7百万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ8千5百万円の増加となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ7百万円の減少となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億5千4百万円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ0.3百万円の減少となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ1億7千5百万円の減少となりました。これは主として前連結会計年度に確定拠出年金制度への一部移行による損失が計上されたことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ8千万円の減少となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ5千万円の減少となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2千9百万円の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループは、当連結会計年度における投資活動のための資金を、主に財務活動から得たキャッシュにより調達いたしました。

当連結会計年度において営業活動により得たキャッシュは1億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ7億3千7百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億3千万円になったこと、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュは、前連結会計年度の2億2千3百万円に対し、14億1百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により得たキャッシュは、7億8千9百万円となり、前連結会計年度に比べ13億2千6百万円増加いたしました。これは主に、長期借入による収入が増加したこと等によるものであります。

また、配当金の支払は1億4千5百万円となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度19億1千万円から4億5千4百万円減少し、14億5千6百万円となりました。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入のほか、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、運搬費及び保管費、人件費等であります。

当社グループの研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

(契約上の債務)

平成21年3月31日現在の当社グループの契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額					(単位：百万円)
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	
短期借入金	3,110	3,110				
長期借入金	4,126	1,288	1,139	808	889	
長期未払金	1,815	469	408	354	583	

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金について、自己資金または借入により調達しております。このうち借入による資金調達については、運転資金は短期借入金で、設備投資に必要な資金は長期借入金で調達しております。

平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は31億1千万円で、平均利率は1.1%、長期借入金の残高は41億2千6百万円で平均利率は1.6%となっております。

当社グループの財務政策の基本は、収益の短期的変動に左右されることなく、営業活動の拡大展開及び効率的な設備投資を継続して行うことができる、安定的な資金調達を行うこととあります。

当社グループの営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び現在の財務状態から、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは、十分可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、安全・安心な製品供給体制の整備、新製品の開発、環境対策、合理化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度につきましては、工場建屋増改築工事のほか食品製造機械等の新規及び更新投資等を実施いたしました。これらによる設備投資額は22億8千2百万円であります。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	工場及び製造設備	4,242,187	3,298,385	1,965,997 (130)	52,771	9,559,342	548 (892)	
営業本部・東京支店他 (千葉県船橋市他)	事務所他	106,559	16,154	()	14,623	137,337	212 (13)	
本社・研究所 (山形県寒河江市)	事務所他	149,808	41,678	()	105,187	296,674	206 (17)	

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 工場及び製造設備の一部を国内子会社の九州ベストフーズ㈱及び関西ベストフーズ㈱に貸与しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寒河江工場他 (山形県寒河江市他)	食品製造機械等	60～108ヵ月	66,084	120,566

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計		
九州ベストフーズ㈱	本社 (福岡県八女郡広川町)	工場	122,330	324,429 (13)	446,760	40 (15)	

- (注) 1 従業員数欄の()書は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	東根工場 (山形県東根市)	食品製造機械他	700,000	44,349	借入金	平成21年3月	平成21年7月	年産2,750t増
	天童工場 (山形県天童市)	食品製造機械他	284,000	33,960	借入金	平成21年3月	平成21年8月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000株
計	24,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月8日	1,000,000	12,102,660	483,000	1,474,633	792,400	1,707,937

(注) 一般募集による増資であります。

(入札による募集)	発行株数	825,000株	発行価格	965円	資本組入額	483円
(入札によらない募集)	発行株数	175,000株	発行価格	1,160円	資本組入額	483円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	3	169			653	838	
所有株式数(単元)		20,882	26	34,812			65,213	120,933	9,360
所有株式数の割合(%)		17.26	0.02	28.78			53.94	100	

(注) 1 自己株式3,247株は「個人その他」に32単元、単元未満株式の状況に47株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,247株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
内田 淳	千葉県習志野市	868	7.17
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	840	6.94
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	722	5.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
鈴木俊幸	山形県寒河江市	291	2.41
東罐共栄株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	246	2.03
内田隆三	新潟県新発田市	230	1.90
計		5,640	46.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 9,360		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町 4 27	3,200		3,200	0.03
計		3,200		3,200	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,033	976
当期間における取得自己株式	150	128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,247		3,397	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、長期的な視点と業績を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	145	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(830) 1,150	1,300	1,200	1,110	1,028
最低(円)	(700) 700	810	940	920	850

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第67期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	980	980	1,000	989	945	915
最低(円)	910	900	901	920	871	850

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木俊幸	昭和8年7月5日生	昭和32年4月 昭和52年6月 昭和61年8月 昭和62年6月 昭和63年3月 平成4年6月 平成6年4月 当社入社 常務取締役 株式会社朝日ベトフード研究所 代表取締役 代表取締役社長 九州ベストフーズ株式会社代表取 締役 株式会社機能性ペプチド研究所代 表取締役社長(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)4	291
代表取締役 社長		内田 淳	昭和9年5月13日生	昭和37年3月 昭和47年4月 昭和50年5月 昭和50年9月 昭和62年9月 平成元年3月 平成5年2月 平成5年3月 平成6年4月 平成17年7月 当社入社 株式会社ベスト・フローズ常務 取締役 取締役 株式会社ベスト・フローズ専務 取締役 同社代表取締役社長 関西ベストフーズ株式会社代表取 締役 代表取締役 有限会社ウチダ・コーポレート代 表取締役社長(現任) 代表取締役社長(現任) 青島日東餐飲有限公司代表取締役 (現任)	(注)4	868
専務取締役	爽健亭事業 本部長	佐藤 勝	昭和15年4月9日生	昭和34年3月 昭和61年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年4月 当社入社 取締役寒河江工場長 取締役生産部長 常務取締役生産部長 常務取締役生産本部長兼生産部長 専務取締役生産本部長兼生産部長 専務取締役生産本部長 専務取締役生産本部長兼爽健亭事 業副本部長 専務取締役爽健亭事業本部長(現 任)	(注)4	29
専務取締役	営業本部長	三好 満	昭和16年5月3日生	昭和39年4月 平成2年10月 平成6年4月 平成9年6月 平成14年3月 平成15年10月 平成17年6月 当社入社 株式会社ベスト・フローズ取締 役東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役営業副本部長兼東京支 店長 常務取締役営業副本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	22
専務取締役	生産本部長	鈴木 義男	昭和19年11月22日生	昭和38年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月 当社入社 生産部次長 取締役生産部長 取締役生産副本部長兼生産部長 取締役生産本部長兼生産部長 常務取締役生産本部長兼生産部長 常務取締役生産本部長 専務取締役生産本部長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		渡辺 豊	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 経理部次長 経営企画部次長 監査役(常勤) 常任監査役(常勤) 常務取締役経理部長 常務取締役(現任)	(注)4	63
常務取締役	営業副本部長	西川 清雄	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 東北支店長 特販事業部長 取締役特販事業部長 取締役営業副本部長兼特販事業部長 取締役営業副本部長 常務取締役営業副本部長(現任)	(注)4	5
常務取締役	営業副本部長 兼 名古屋支店長	柴橋 亘	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成20年10月 当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役営業副本部長兼名古屋支店長 常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長(現任)	(注)4	5
常務取締役	生産副本部長 兼 天童工場長	大沼 一彦	昭和26年5月25日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年10月 当社入社 高松工場長 天童工場長 取締役天童工場長 取締役生産副本部長兼天童工場長 常務取締役生産副本部長兼天童工場長(現任)	(注)4	4
常務取締役	人事部長	工藤 儀雄	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 農林中央金庫入庫 全国遠洋沖合漁業信用基金協会常務理事 当社入社 総務部担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長 取締役人事部長 常務取締役人事部長(現任)	(注)4	1
取締役	商品企画部長	向井 照明	昭和24年1月8日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年4月 当社入社 営業企画部次長 商品開発部長 取締役商品開発部長 取締役商品企画部長(現任)	(注)4	5
取締役	総務部長	菊地 啓悦	昭和24年6月26日生	昭和43年12月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年4月 当社入社 購買部次長 購買部長 取締役購買部長 取締役総務部長(現任)	(注)4	6
取締役	営業企画部長	山本 時夫	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成17年6月 株式会社日本長期信用銀行入行 当社入社 特販事業部次長 営業企画部長 取締役営業企画部長(現任)	(注)4	1
取締役	生産部長	佐藤 明彦	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月 当社入社 生産部次長 生産部長 取締役生産部長(現任)	(注)4	5
取締役	購買部長	兼子 忠	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 陸上自衛隊入隊 当社入社 天童工場次長 購買部長 取締役購買部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東根工場長	原 田 政 隆	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 天童工場次長 本橋工場長 東根工場長 取締役東根工場長(現任)	(注)4	
取締役	特販事業部長	鈴 木 清 信	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 特販事業部次長 特販事業部長 取締役特販事業部長(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		高 橋 敬 治	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成19年6月	当社入社 経営企画室次長 経営企画部次長 東根工場次長 東根工場長 常勤監査役付部長 監査役(常勤)(現任)	(注)5	8
監査役		大 泉 慎 一	昭和9年2月4日生	昭和63年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成9年3月 平成10年6月	山形県立余目高等学校校長 山形県教育庁社会教育課長 山形県立長井高等学校校長 寒河江市教育委員会教育委員長 監査役(現任)	(注)5	
監査役		内 田 隆 三	昭和15年6月26日生	昭和43年4月 昭和49年4月 昭和49年5月 昭和55年4月 平成4年6月 平成12年6月	日東缶詰株式会社(現日東アリマ ン株式会社)入社 同社製造部長 同社取締役製造部長 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 監査役(現任)	(注)5	230
計							1,560

- (注) 1 代表取締役会長鈴木俊幸は、代表取締役社長内田淳の義弟であります。
2 監査役内田隆三は、代表取締役社長内田淳の実弟であります。
3 監査役大泉慎一及び内田隆三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、平成21年3月31日現在の状況に基づき記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、市場のニーズを捉えた安全・安心な製品の供給、顧客満足の向上、社会への貢献等の企業責任を果たす観点から、経営の透明性と経営チェック機能の充実、法令遵守と企業倫理の向上を重要課題としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

・ 業務管理機能

当社は、取締役会及び監査役会により業務執行の監督と監査を行っております。

取締役会は16名で構成され、経営方針、法令で決められた事項、経営に関する重要事項等の業務執行を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名(社外監査役2名)で構成され、監査役は、取締役会、経営会議に出席するほか、各事業所を実査、立会、照合し、経営全体の監査を行い、監査役会にはかったうえで、取締役会に監査結果を報告しております。

なお、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会、取締役会が法令に基づく会計監査の報告を受けております。

・ 業務執行体制

当社は、代表取締役及び各部門の業務管掌取締役による経営会議により業務執行を行っております。

経営会議は取締役9名で構成され、取締役会の決定事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から権限を委譲された範囲内で、経営の重要事項について審議しております。なお、経営会議のもとに販売・生産・開発・管理・予算の5つの分科会を置き、業務の効率的執行をはかっております。

・ 内部統制

社長直属の独立した業務監査部門である「内部監査室」が、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。その役割は、業務監査に加えて、監査役監査及び会計監査人監査と両輪となり、経営の透明性と経営チェック機能の充実をはかっております。

b 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

社長直属の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに業務の改善・効率化の推進に努めております。なお、監査役とも年間5回程度の報告会を開催し、監査の実施状況や課題点の確認を行う等連携をとっております。また、会計監査人とは、監査の実施状況や課題点等について、必要に応じて協議しております。

・ 監査役監査

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して、独立した立場から法令違反の有無について監査を実施しております。また、会計監査人とは、会社法に基づく独立監査人の監査報告書受領時に、会計監査の実施状況と結果について報告を受けるとともに、法令改訂や会計基準の変更及び業績の大きな変動等があれば、必要に応じて対応や処理について協議しております。

・ 会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	高橋 一夫	新日本有限責任監査法人	1
	齋藤 憲芳		1
	高嶋 清彦		1

1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 14名

c 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の内田隆三は、代表取締役社長内田淳の実弟であり、当社が43.6%を出資している関係会社の日東アリマン株式会社の専務取締役であります。なお、当社は、日東アリマン株式会社に製品の製造委託をしております。

d 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、食に携わる企業として、法令遵守と企業倫理の向上をはかるため企業行動規範を制定し、全役員・全従業員への周知徹底に努めております。

さらに、この推進体制を強化する観点から社外の有識者による企業倫理委員会を設置し活動するとともに、社外にコンプライアンス目安箱を設置し、企業内における法令違反や不正行為の情報収集と発生防止に努めております。

また、金融商品取引法における内部統制報告制度については、社内プロジェクトチームを編成し対応しております。

企業行動規範は次の6項目を基本としております。

規範1．安全な食品を提供します。

規範2．顧客の満足と安心が得られるように最大限の努力をします。

規範3．法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めます。

規範4．環境問題に積極的自主的に取り組みます。

規範5．良き「企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

規範6．安全で働きやすい環境の確保に努めます。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、担当役員の下、危機管理担当の部門である総務部が日常的に社内イントラネットを通し社員教育や意識の喚起を行っております。危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し顧問弁護士等の助言を得ながら迅速な対応を行い、損害の拡大の防止と損害を最小限に止めるように努めております。また、常設の委員会として、品質保証委員会、苦情処理委員会、社外有識者等により構成される企業倫理委員会を設置し、リスク管理を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 184百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役報酬 13百万円（うち、社外監査役に支払った報酬 2百万円）

取締役及び監査役の報酬額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した20百万円（取締役19百万円、監査役1百万円）を含んでおります。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

c 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,720	1,194,403
受取手形及び売掛金	8,715,835	8,617,083
有価証券	262,224	262,474
たな卸資産	4,495,348	-
商品及び製品	-	2,827,253
仕掛品	-	221,406
原材料及び貯蔵品	-	2,021,621
繰延税金資産	236,362	310,903
その他	327,363	334,062
貸倒引当金	16,976	27,053
流動資産合計	15,668,878	15,762,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,956,817	² 14,575,489
減価償却累計額	9,289,771	9,671,725
建物及び構築物(純額)	4,667,045	4,903,763
機械装置及び運搬具	² 12,206,217	² 13,338,432
減価償却累計額	9,728,713	9,956,118
機械装置及び運搬具(純額)	2,477,503	3,382,313
工具、器具及び備品	1,249,443	1,298,813
減価償却累計額	1,051,230	1,116,911
工具、器具及び備品(純額)	198,212	181,901
土地	² 2,485,797	² 2,534,401
建設仮勘定	33,527	82,212
有形固定資産合計	9,862,086	11,084,593
無形固定資産		
その他	160,920	186,342
無形固定資産合計	160,920	186,342
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,153,113	¹ 1,881,796
長期貸付金	22,099	3,193
繰延税金資産	761,238	785,097
その他	¹ 394,005	¹ 253,181
貸倒引当金	47,135	4,175
投資その他の資産合計	3,283,320	2,919,093
固定資産合計	13,306,328	14,190,029
資産合計	28,975,206	29,952,183

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277,642	5,828,602
短期借入金	2 3,010,000	2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	2 860,800	2 1,288,800
未払金	1,656,920	1,852,718
未払法人税等	230,912	63,862
賞与引当金	405,700	421,623
その他	882,503	730,684
流動負債合計	13,324,479	13,296,290
固定負債		
長期借入金	2 2,031,800	2 2,838,000
退職給付引当金	1,305,983	1,397,996
役員退職慰労引当金	198,436	207,984
その他	1,622,705	1,810,242
固定負債合計	5,158,925	6,254,223
負債合計	18,483,404	19,550,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,017,996	7,058,563
自己株式	2,177	3,153
株主資本合計	10,198,390	10,237,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,411	163,689
評価・換算差額等合計	293,411	163,689
純資産合計	10,491,801	10,401,669
負債純資産合計	28,975,206	29,952,183

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,805,858	49,096,608
売上原価	¹ 39,851,406	^{1, 6} 40,291,358
売上総利益	8,954,451	8,805,250
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,968,537	2,933,383
保管費	683,919	739,371
広告宣伝費	240,785	289,926
給料及び手当	1,750,579	1,779,309
賞与引当金繰入額	134,456	137,291
退職給付費用	56,704	97,403
旅費及び交通費	225,847	231,076
減価償却費	121,531	117,482
その他	2,053,881	2,109,186
販売費及び一般管理費合計	¹ 8,236,242	¹ 8,434,431
営業利益	718,208	370,818
営業外収益		
受取利息	8,381	6,068
受取配当金	20,333	21,865
持分法による投資利益	-	79,455
保険解約返戻金	15,258	-
その他	46,364	68,459
営業外収益合計	90,337	175,848
営業外費用		
支払利息	102,507	111,051
手形売却損	901	-
持分法による投資損失	5,930	-
その他	10,562	1,676
営業外費用合計	119,902	112,728
経常利益	688,643	433,939
特別利益		
固定資産売却益	² 334	-
特別利益合計	334	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,365	³ 953
固定資産除却損	⁴ 42,564	⁴ 40,699
減損損失	⁵ 39,120	-
投資有価証券売却損	6,979	-
投資有価証券評価損	6,015	61,325
関係会社出資金評価損	4,377	-
退職給付制度改定損	177,148	-
その他	-	580
特別損失合計	278,571	103,559
税金等調整前当期純利益	410,406	330,379
法人税、住民税及び事業税	241,137	156,357
法人税等調整額	46,483	11,749
法人税等合計	194,653	144,607
当期純利益	215,752	185,772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
前期末残高	6,947,458	7,017,996
当期変動額		
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	215,752	185,772
当期変動額合計	70,537	40,566
当期末残高	7,017,996	7,058,563
自己株式		
前期末残高	1,448	2,177
当期変動額		
自己株式の取得	728	976
当期変動額合計	728	976
当期末残高	2,177	3,153
株主資本合計		
前期末残高	10,128,580	10,198,390
当期変動額		
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	215,752	185,772
自己株式の取得	728	976
当期変動額合計	69,809	39,590
当期末残高	10,198,390	10,237,980

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359,079	293,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,667	129,722
当期変動額合計	65,667	129,722
当期末残高	293,411	163,689
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,079	293,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,667	129,722
当期変動額合計	65,667	129,722
当期末残高	293,411	163,689
純資産合計		
前期末残高	10,487,659	10,491,801
当期変動額		
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	215,752	185,772
自己株式の取得	728	976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,667	129,722
当期変動額合計	4,141	90,131
当期末残高	10,491,801	10,401,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410,406	330,379
減価償却費	1,212,480	1,041,117
減損損失	39,120	-
のれん償却額	11,545	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,658	14,882
退職給付引当金の増減額（ は減少）	796,947	92,012
長期未払金の増減額（ は減少）	723,832	124,792
固定資産除売却損益（ は益）	44,595	41,653
受取利息及び受取配当金	28,714	27,933
支払利息	102,507	111,051
投資有価証券評価損益（ は益）	6,015	61,325
持分法による投資損益（ は益）	12,013	74,206
売上債権の増減額（ は増加）	42,662	98,751
たな卸資産の増減額（ は増加）	409,043	574,932
未収入金の増減額（ は増加）	3,226	15,006
仕入債務の増減額（ は減少）	1,688,568	449,040
未払金の増減額（ は減少）	144,990	145,072
その他	14,392	103,531
小計	245,604	567,052
利息及び配当金の受取額	29,194	27,965
利息の支払額	97,914	109,929
法人税等の支払額	264,857	326,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,182	158,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	202,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	521,751	1,550,003
有形固定資産の売却による収入	34,839	240
ソフトウェアの取得による支出	53,653	46,133
投資有価証券の取得による支出	13,258	33,438
投資有価証券の売却による収入	105,224	100,000
貸付金の回収による収入	17,542	15,392
その他	5,631	12,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,426	1,401,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,325,000	110,000
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	510,000	10,000
長期借入れによる収入	400,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,220,800	965,800
割賦債務の返済による支出	395,374	398,394
自己株式の取得による支出	728	976
配当金の支払額	144,948	145,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,851	789,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,172	196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,340,632	454,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,246,190	1,910,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,387	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,944	1,456,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)機能性ペプチド研究所につきましては、連結子会社に該当することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン(株) なお、(株)機能性ペプチド研究所につきましては、連結子会社に該当することとなったため持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 日東アリマン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ31,349千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,349千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27,491千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 機械及び装置について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、その使用状況を見直したところ、概ね耐用年数にわたって平均的に便益が発現するものと考えられます。また、当連結会計年度において将来にわたる需要の増加に対応するための大型の増産設備投資を実施していることに伴い、従来の方法によった場合には、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれることから、費用配分の方法として定額法が合理的であると判断し、定額法に変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は364,589千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は70,603千円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、機械及び装置ほか一部の資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,297千円増加しております。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年9月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として177,148千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、200,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,785,644千円、193,981千円、1,515,722千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">838,073千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,419,926千円 (1,067,749千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,374,437 (817,301)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,420,730 (71,803)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,215,094 (1,956,854)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,506,750千円 (10,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">773,600 (77,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,997,500 (1,239,800)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,277,850 (1,327,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 999千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	838,073千円	出資金	0千円	建物及び構築物	3,419,926千円 (1,067,749千円)	機械装置及び運搬具	1,374,437 (817,301)	土地	1,420,730 (71,803)	計	6,215,094 (1,956,854)	短期借入金	2,506,750千円 (10,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	773,600 (77,200)	長期借入金	1,997,500 (1,239,800)	計	5,277,850 (1,327,000)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">912,280千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,503,116千円 (1,099,499千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,806,395 (1,056,840)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,420,730 (71,803)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,730,242 (2,228,143)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,124,100千円 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,600 (42,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,663,900 (1,257,600)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,886,600 (1,299,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	912,280千円	出資金	0千円	建物及び構築物	3,503,116千円 (1,099,499千円)	機械装置及び運搬具	1,806,395 (1,056,840)	土地	1,420,730 (71,803)	計	6,730,242 (2,228,143)	短期借入金	2,124,100千円 (千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,098,600 (42,200)	長期借入金	2,663,900 (1,257,600)	計	5,886,600 (1,299,800)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	3,100,000千円	差引額	2,000,000千円
投資有価証券(株式)	838,073千円																																																				
出資金	0千円																																																				
建物及び構築物	3,419,926千円 (1,067,749千円)																																																				
機械装置及び運搬具	1,374,437 (817,301)																																																				
土地	1,420,730 (71,803)																																																				
計	6,215,094 (1,956,854)																																																				
短期借入金	2,506,750千円 (10,000千円)																																																				
1年内返済予定の長期借入金	773,600 (77,200)																																																				
長期借入金	1,997,500 (1,239,800)																																																				
計	5,277,850 (1,327,000)																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																				
借入実行残高	3,000,000千円																																																				
差引額	1,000,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	912,280千円																																																				
出資金	0千円																																																				
建物及び構築物	3,503,116千円 (1,099,499千円)																																																				
機械装置及び運搬具	1,806,395 (1,056,840)																																																				
土地	1,420,730 (71,803)																																																				
計	6,730,242 (2,228,143)																																																				
短期借入金	2,124,100千円 (千円)																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,098,600 (42,200)																																																				
長期借入金	2,663,900 (1,257,600)																																																				
計	5,886,600 (1,299,800)																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																																				
借入実行残高	3,100,000千円																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、805,607千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 334千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,365千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,638千円 機械装置及び運搬具 27,030 工具、器具及び備品 3,871 無形固定資産その他 1,237 投資その他の資産その他 268 解体修繕費 3,516 計 42,564</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県比企郡 他 3 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の減損損失の把握に当たっては、事業部門別を基本として将来使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、上記の遊休資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失2,939千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p> <p>また、(株)機能性ペプチド研究所の株式追加取得に伴い計上したのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額36,181千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	埼玉県比企郡 他 3 件	土地	その他		のれん	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、885,123千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 953千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,386千円 機械装置及び運搬具 18,739 工具、器具及び備品 1,387 解体修繕費 5,186 計 40,699</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,491千円</p>
用途	場所	種類								
遊休資産	埼玉県比企郡 他 3 件	土地								
その他		のれん								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,473	741		2,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 741株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,214	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,205	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660			12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,214	1,033		3,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,033株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	145,205	12.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,192	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,648,720千円	現金及び預金勘定 1,194,403千円
有価証券勘定 262,224	有価証券勘定 262,474
現金及び現金同等物 1,910,944	現金及び現金同等物 1,456,877
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ335,028千円であります。	当連結会計年度に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ785,499千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>826,124</td> <td>167,439</td> <td>993,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>639,474</td> <td>78,712</td> <td>718,186</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>186,650</td> <td>88,726</td> <td>275,377</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	826,124	167,439	993,563	減価償却累計額相当額	639,474	78,712	718,186	期末残高相当額	186,650	88,726	275,377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>663,606</td> <td>187,591</td> <td>851,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>543,040</td> <td>108,524</td> <td>651,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>120,566</td> <td>79,067</td> <td>199,633</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	663,606	187,591	851,198	減価償却累計額相当額	543,040	108,524	651,564	期末残高相当額	120,566	79,067	199,633
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	826,124	167,439	993,563																														
減価償却累計額相当額	639,474	78,712	718,186																														
期末残高相当額	186,650	88,726	275,377																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	663,606	187,591	851,198																														
減価償却累計額相当額	543,040	108,524	651,564																														
期末残高相当額	120,566	79,067	199,633																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 101,159千円	1年以内 80,341千円																																
1年超 174,218	1年超 119,291																																
合計 275,377	合計 199,633																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 166,806千円	支払リース料 103,189千円																																
減価償却費相当額 166,806	減価償却費相当額 103,189																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	454,826	986,818	531,992
債券			
その他			
小計	454,826	986,818	531,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	172,700	124,863	47,836
債券			
その他			
小計	172,700	124,863	47,836
合計	627,526	1,111,682	484,155

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	62,224
非上場株式	94,576
投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資	8,780
譲渡性預金	200,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
非上場外国債券		100,000		
(2) その他				
譲渡性預金	200,000			
合計	200,000	100,000		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	496,156	774,510	278,353
債券			
その他			
小計	496,156	774,510	278,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	83,438	72,912	10,526
債券			
その他			
小計	83,438	72,912	10,526
合計	579,595	847,422	267,827

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	20,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	62,474
非上場株式	94,369
投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資	7,723
譲渡性預金	200,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 満期保有目的の債券				
非上場外国債券			20,000	
(2) その他有価証券				
譲渡性預金	200,000			
合計	200,000		20,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成19年9月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(確定給付)	1,107,987千円
(退職一時金)	1,042,266千円
年金資産(確定給付)	426,402千円
退職給付引当金(確定給付)	251,263千円
(退職一時金)	1,054,720千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	430,321千円
退職一時金	12,453千円
制度移行に伴う影響額	
退職給付債務の減少	911,164千円
未認識数理計算上の差異	111,299千円
退職給付引当金の減少	799,864千円
<p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は977,013千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額851,861千円は、流動負債の「未払金」に128,029千円、固定負債の「その他」に723,832千円計上しております。</p>	
3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用(+ + +)	185,842千円
勤務費用	152,022千円
利息費用	47,235千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	67,094千円
期待運用収益	11,605千円
過去勤務債務の損益処理額	107,108千円
確定拠出年金への掛金支払額	38,205千円
確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益(特別損失)	177,148千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	
確定給付	2.0%
退職一時金	2.0%
期待運用収益率(確定給付)	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、以下の制度を採用しております。	
確定給付企業年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。	
退職一時金制度：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
確定拠出年金制度：平成19年9月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務(確定給付)	1,126,689千円
(退職一時金)	1,092,958千円
年金資産(確定給付)	380,671千円
退職給付引当金(確定給付)	311,457千円
(退職一時金)	1,086,539千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異	
確定給付	434,560千円
退職一時金	6,419千円
3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	235,696千円
勤務費用	130,634千円
利息費用	41,178千円
その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異の費用処理額	72,411千円
期待運用収益	8,528千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	
確定給付	2.0%
退職一時金	2.0%
期待運用収益率(確定給付)	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 162,476千円	賞与引当金 179,757千円
その他 73,886	その他 131,146
繰延税金資産合計 236,362	繰延税金資産合計 310,903
繰延税金資産の純額 236,362	繰延税金資産の純額 310,903
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 522,226	退職給付引当金 559,198
確定拠出年金へ制度変更による移換金 340,744	確定拠出年金へ制度変更による移換金 239,303
役員退職慰労引当金 79,471	役員退職慰労引当金 83,305
その他 78,257	その他 97,282
評価性引当金 68,717	評価性引当金 89,898
繰延税金資産合計 951,982	繰延税金資産合計 889,190
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 190,744	その他有価証券評価差額金 104,093
繰延税金負債合計 190,744	繰延税金負債合計 104,093
繰延税金資産の純額 761,238	繰延税金資産の純額 785,097
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4
住民税均等割等 5.1	住民税均等割等 6.4
税効果を認識していない子会社欠損金 5.6	その他 4.9
その他 3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、当該事業の全セグメントに占める売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	有償支給			
関連会社	日東アリマン(株)	新潟県新発田市	209,343	食料品の製造販売	(所有)直接43.6%	兼任4名	当社製品の委託加工	営業取引	有償支給	136,634	受取手形未収入金	24,991
								営業取引	仕入高		767,533	支払手形買掛金
												70,501

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 日東アリマン(株)に対する加工委託契約にあたりましては、他の外注先と同等の取引条件によっており、加工完成品の受入価格につきましては、同社から提示された見積価格に市場の実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社または重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日東アリマン(株)	新潟県新発田市	209,343	食料品の製造販売	(所有)直接43.6	当社製品の委託加工 役員の兼任	営業取引	有償支給	128,215	受取手形未収入金	18,200
							営業取引	仕入高		740,588	支払手形買掛金
											67,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 日東アリマン(株)に対する加工委託契約にあたりましては、他の外注先と同等の取引条件によっており、加工完成品の受入価格につきましては、同社から提示された見積価格に市場の実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日東アリマン(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

	日東アリマン(株)
流動資産合計	3,078,242
固定資産合計	3,493,947
流動負債合計	3,138,893
固定負債合計	1,343,687
純資産合計	2,089,608
売上高	12,146,389
税引前当期純利益	318,229
当期純利益	182,514

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	867円06銭	859円68銭
1株当たり当期純利益	17円83銭	15円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	215,752	185,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,752	185,772
普通株式の期中平均株式数(株)	12,100,896	12,100,036

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の取引先である東洋商事(株)は、平成21年6月12日東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされていません。

なお、平成21年6月11日現在における同社に対する債権は、180,787千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,010,000	3,110,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	860,800	1,288,800	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,031,800	2,838,000	1.6	平成22年4月1日から 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,902,600	7,236,800		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,139,800	808,500	528,700	361,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	12,124,400	12,412,876	13,337,352	11,221,979
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	155,261	28,337	294,750	91,294
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	91,914	7,332	140,492	39,302
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	7.60	0.61	11.61	3.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,180	1,071,756
受取手形	1,307,016	1,147,938
売掛金	7,406,310	7,461,116
有価証券	262,224	262,474
製品	2,792,035	-
商品及び製品	-	2,823,938
原材料	1,364,035	-
仕掛品	187,280	206,212
貯蔵品	68,991	-
原材料及び貯蔵品	-	1,924,718
前払費用	74,252	84,361
繰延税金資産	218,306	264,482
短期貸付金	87,250	190,000
未収入金	² 614,839	² 541,026
その他	67,766	81,917
貸倒引当金	71,952	97,002
流動資産合計	15,828,538	15,962,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 12,621,285	¹ 13,241,245
減価償却累計額	8,283,475	8,641,601
建物(純額)	4,337,810	4,599,643
構築物	842,899	840,721
減価償却累計額	654,907	667,849
構築物(純額)	187,992	172,872
機械及び装置	¹ 11,801,645	¹ 12,923,218
減価償却累計額	9,389,851	9,598,278
機械及び装置(純額)	2,411,793	3,324,940
車両運搬具	395,238	405,879
減価償却累計額	335,824	354,086
車両運搬具(純額)	59,414	51,793
工具、器具及び備品	1,202,099	1,251,470
減価償却累計額	1,006,911	1,071,611
工具、器具及び備品(純額)	195,188	179,858
土地	¹ 2,161,368	¹ 2,209,972
建設仮勘定	33,527	82,212
有形固定資産合計	9,387,093	10,621,294
無形固定資産		
借地権	1,885	9,374
ソフトウェア	77,246	76,544
電話加入権	24,105	24,105
施設利用権	2,744	2,254
ソフトウェア仮勘定	53,445	72,870
無形固定資産合計	159,427	185,149

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,815	968,140
関係会社株式	457,249	457,249
出資金	12,678	12,678
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	21,142	-
従業員に対する長期貸付金	957	3,193
関係会社長期貸付金	299,675	279,675
長期前払費用	14,180	22,879
繰延税金資産	705,675	723,931
保険積立金	152,496	152,912
その他	212,667	62,658
貸倒引当金	47,135	4,175
投資その他の資産合計	3,143,400	2,679,142
固定資産合計	12,689,921	13,485,585
資産合計	28,518,460	29,448,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,311,258	2 2,858,154
買掛金	2 3,321,262	2 3,277,790
短期借入金	1 3,000,000	1 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 859,600	1 1,287,600
未払金	1,649,558	1,843,604
未払費用	458,762	458,512
未払法人税等	216,614	63,355
未払消費税等	100,598	-
預り金	56,799	32,569
賞与引当金	373,654	387,006
設備関係支払手形	211,029	191,054
その他	4,512	3,710
流動負債合計	13,563,652	13,503,357
固定負債		
長期借入金	1 2,006,500	1 2,813,900
長期未払金	1,168,086	1,346,495
退職給付引当金	1,181,340	1,259,588
役員退職慰労引当金	188,244	196,122
長期預り金	454,116	463,198
固定負債合計	4,998,288	6,079,305
負債合計	18,561,940	19,582,662

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金	766,598	806,732
利益剰余金合計	6,482,768	6,522,902
自己株式	2,177	3,153
株主資本合計	9,663,161	9,702,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,357	163,544
評価・換算差額等合計	293,357	163,544
純資産合計	9,956,519	9,865,864
負債純資産合計	28,518,460	29,448,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,940,840	49,183,617
売上原価		
製品期首たな卸高	2,691,351	2,792,035
当期商品仕入高	-	50,188
当期製品製造原価	⁶ 40,351,921	⁶ 40,518,706
合計	43,043,273	43,360,929
他勘定振替高	² 166,240	² 176,134
商品及び製品期末たな卸高	2,792,035	2,823,938
売上原価合計	40,084,997	⁸ 40,360,857
売上総利益	8,855,843	8,822,760
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,967,811	2,932,635
保管費	683,919	739,371
広告宣伝費	240,436	289,698
役員報酬	165,900	177,257
給料及び手当	1,719,179	1,747,330
賞与引当金繰入額	132,307	135,032
退職給付費用	55,806	96,503
役員退職慰労引当金繰入額	19,650	20,567
旅費及び交通費	219,388	225,103
減価償却費	118,823	115,263
その他	1,894,671	1,908,438
販売費及び一般管理費合計	⁶ 8,217,894	⁶ 8,387,201
営業利益	637,949	435,558
営業外収益		
受取利息	¹ 14,406	13,123
有価証券利息	1,642	1,312
受取配当金	¹ 72,043	¹ 56,075
保険解約返戻金	15,258	-
補助金収入	-	15,906
雑収入	46,754	52,572
営業外収益合計	150,104	138,989
営業外費用		
支払利息	102,455	110,870
手形売却損	901	-
雑損失	8,863	1,525
営業外費用合計	112,221	112,396

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	675,832	462,151
特別利益		
固定資産売却益	3 334	-
特別利益合計	334	-
特別損失		
固定資産売却損	4 2,365	4 953
固定資産除却損	5 40,988	5 40,699
減損損失	7 2,939	-
投資有価証券売却損	6,979	-
投資有価証券評価損	6,015	61,325
関係会社出資金評価損	4,377	-
退職給付制度改定損	177,148	-
その他	3,710	580
特別損失合計	244,524	103,559
税引前当期純利益	431,642	358,592
法人税、住民税及び事業税	216,338	150,972
法人税等調整額	40,986	22,280
法人税等合計	175,352	173,252
当期純利益	256,289	185,339

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		24,533,210	60.9	24,651,418	60.8
労務費		7,639,122	18.9	7,876,244	19.4
経費		8,129,253	20.2	8,009,974	19.8
(内外注加工費)		(4,216,532)		(3,897,249)	
(内水道光熱費)		(1,281,982)		(1,377,843)	
(内消耗品費)		(502,289)		(580,611)	
(内減価償却費)		(1,077,521)		(912,969)	
当期総製造費用		40,301,586	100.0	40,537,637	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,616		187,280	
期末仕掛品たな卸高		187,280		206,212	
当期製品製造原価		40,351,921		40,518,706	

(注) 原価計算の方法.....原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,070	229,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,070	229,070
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,874	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,874	-
当期変動額合計	1,874	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,487,100	5,487,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,648	766,598
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,874	-
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	256,289	185,339
当期変動額合計	112,949	40,134
当期末残高	766,598	806,732

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,371,692	6,482,768
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	256,289	185,339
当期変動額合計	111,075	40,134
当期末残高	6,482,768	6,522,902
自己株式		
前期末残高	1,448	2,177
当期変動額		
自己株式の取得	728	976
当期変動額合計	728	976
当期末残高	2,177	3,153
株主資本合計		
前期末残高	9,552,814	9,663,161
当期変動額		
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	256,289	185,339
自己株式の取得	728	976
当期変動額合計	110,347	39,158
当期末残高	9,663,161	9,702,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358,806	293,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,448	129,812
当期変動額合計	65,448	129,812
当期末残高	293,357	163,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358,806	293,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,448	129,812
当期変動額合計	65,448	129,812
当期末残高	293,357	163,544
純資産合計		
前期末残高	9,911,620	9,956,519
当期変動額		
剰余金の配当	145,214	145,205
当期純利益	256,289	185,339
自己株式の取得	728	976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,448	129,812
当期変動額合計	44,898	90,654
当期末残高	9,956,519	9,865,864

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益は 27,491千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)並び に機械及び装置については、定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ31,314千円減少し、税引前当期純利益は31,314千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は69,749千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>機械及び装置について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、その使用状況を見直したところ、概ね耐用年数にわたって平均的に便益が発現するものと考えられます。また、当事業年度において将来にわたる需要の増加に対応するための大型の増産設備投資を実施していることに伴い、従来の方法によった場合には、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれることから、費用配分の方法として定額法が合理的であると判断し、定額法に変更しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は363,878千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、機械及び装置ほか一部の資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18,149千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として177,148千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、200,000千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3,419,926千円</td> <td style="width: 50%;">(1,067,749千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,374,437</td> <td>(817,301)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,420,730</td> <td>(71,803)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,215,094</td> <td>(1,956,854)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,506,750千円</td> <td style="width: 50%;">(10,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>773,600</td> <td>(77,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,997,500</td> <td>(1,239,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,277,850</td> <td>(1,327,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">438,807千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>102,261千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>427,621千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">4,000,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,419,926千円	(1,067,749千円)	機械及び装置	1,374,437	(817,301)	土地	1,420,730	(71,803)	計	6,215,094	(1,956,854)	短期借入金	2,506,750千円	(10,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	773,600	(77,200)	長期借入金	1,997,500	(1,239,800)	計	5,277,850	(1,327,000)	未収入金	438,807千円		支払手形	102,261千円		買掛金	427,621千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円		借入実行残高	3,000,000千円		差引額	1,000,000千円		<p>1 このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3,503,116千円</td> <td style="width: 50%;">(1,099,499千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,806,395</td> <td>(1,056,840)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,420,730</td> <td>(71,803)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,730,242</td> <td>(2,228,143)</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,124,100千円</td> <td style="width: 50%;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,098,600</td> <td>(42,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,663,900</td> <td>(1,257,600)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,886,600</td> <td>(1,299,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の数字は内数で、工場財団を組成しているものであります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">373,437千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,843千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>382,615千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">5,100,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,503,116千円	(1,099,499千円)	機械及び装置	1,806,395	(1,056,840)	土地	1,420,730	(71,803)	計	6,730,242	(2,228,143)	短期借入金	2,124,100千円	(千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,098,600	(42,200)	長期借入金	2,663,900	(1,257,600)	計	5,886,600	(1,299,800)	未収入金	373,437千円		支払手形	95,843千円		買掛金	382,615千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円		借入実行残高	3,100,000千円		差引額	2,000,000千円	
建物	3,419,926千円	(1,067,749千円)																																																																																			
機械及び装置	1,374,437	(817,301)																																																																																			
土地	1,420,730	(71,803)																																																																																			
計	6,215,094	(1,956,854)																																																																																			
短期借入金	2,506,750千円	(10,000千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	773,600	(77,200)																																																																																			
長期借入金	1,997,500	(1,239,800)																																																																																			
計	5,277,850	(1,327,000)																																																																																			
未収入金	438,807千円																																																																																				
支払手形	102,261千円																																																																																				
買掛金	427,621千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																																																																																				
借入実行残高	3,000,000千円																																																																																				
差引額	1,000,000千円																																																																																				
建物	3,503,116千円	(1,099,499千円)																																																																																			
機械及び装置	1,806,395	(1,056,840)																																																																																			
土地	1,420,730	(71,803)																																																																																			
計	6,730,242	(2,228,143)																																																																																			
短期借入金	2,124,100千円	(千円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	1,098,600	(42,200)																																																																																			
長期借入金	2,663,900	(1,257,600)																																																																																			
計	5,886,600	(1,299,800)																																																																																			
未収入金	373,437千円																																																																																				
支払手形	95,843千円																																																																																				
買掛金	382,615千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																																																																				
借入実行残高	3,100,000千円																																																																																				
差引額	2,000,000千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,141千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,742</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">166,240千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,823千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,158</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>解体修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、805,607千円であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県比企郡 他3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の減損損失の把握に当たっては、事業部門別を基本として将来使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、上記の遊休資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失2,939千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	受取利息	8,141千円	受取配当金	51,742	販売費及び一般管理費	166,240千円	車両運搬具	334千円	機械及び装置	1,542千円	車両運搬具	823	計	2,365	建物	5,823千円	構築物	815	機械及び装置	26,158	車両運搬具	871	工具、器具及び備品	2,295	電話加入権	1,237	長期前払費用	268	解体修繕費	3,516	計	40,988	用途	場所	種類	遊休資産	埼玉県比企郡 他3件	土地	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,242千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">176,134千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,754千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,957</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>解体修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,699</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、885,123千円であります。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,491千円</td> </tr> </table>	受取配当金	34,242千円	販売費及び一般管理費	176,134千円	機械及び装置	761千円	車両運搬具	192	計	953	建物	10,754千円	構築物	4,631	機械及び装置	17,957	車両運搬具	781	工具、器具及び備品	1,387	解体修繕費	5,186	計	40,699	売上原価	27,491千円
受取利息	8,141千円																																																																
受取配当金	51,742																																																																
販売費及び一般管理費	166,240千円																																																																
車両運搬具	334千円																																																																
機械及び装置	1,542千円																																																																
車両運搬具	823																																																																
計	2,365																																																																
建物	5,823千円																																																																
構築物	815																																																																
機械及び装置	26,158																																																																
車両運搬具	871																																																																
工具、器具及び備品	2,295																																																																
電話加入権	1,237																																																																
長期前払費用	268																																																																
解体修繕費	3,516																																																																
計	40,988																																																																
用途	場所	種類																																																															
遊休資産	埼玉県比企郡 他3件	土地																																																															
受取配当金	34,242千円																																																																
販売費及び一般管理費	176,134千円																																																																
機械及び装置	761千円																																																																
車両運搬具	192																																																																
計	953																																																																
建物	10,754千円																																																																
構築物	4,631																																																																
機械及び装置	17,957																																																																
車両運搬具	781																																																																
工具、器具及び備品	1,387																																																																
解体修繕費	5,186																																																																
計	40,699																																																																
売上原価	27,491千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,473	741		2,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 741株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,214	1,033		3,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,033株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	826,124	167,439	993,563	取得価額相当額	663,606	187,591	851,198
減価償却累計額相当額	639,474	78,712	718,186	減価償却累計額相当額	543,040	108,524	651,564
期末残高相当額	186,650	88,726	275,377	期末残高相当額	120,566	79,067	199,633
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	101,159千円		1年以内	80,341千円		
	1年超	174,218		1年超	119,291		
	合計	275,377		合計	199,633		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	166,806千円		支払リース料	103,189千円		
	減価償却費相当額	166,806		減価償却費相当額	103,189		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 149,461千円 その他 68,844 繰延税金資産合計 218,306 繰延税金資産の純額 218,306 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 472,536 確定拠出年金へ制度変更による移換金 340,744 役員退職慰労引当金 75,297 その他 76,521 評価性引当金 68,717 繰延税金資産合計 896,382 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 190,707 繰延税金負債合計 190,707 繰延税金資産の純額 705,675	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 165,696千円 その他 98,786 繰延税金資産合計 264,482 繰延税金資産の純額 264,482 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 503,835 確定拠出年金へ制度変更による移換金 239,303 役員退職慰労引当金 78,448 その他 96,236 評価性引当金 89,898 繰延税金資産合計 827,926 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 103,994 繰延税金負債合計 103,994 繰延税金資産の純額 723,931
ii 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6 住民税均等割等 4.7 その他 3.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9 住民税均等割等 5.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	822円82銭	815円40銭
1株当たり当期純利益	21円18銭	15円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	256,289	185,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,289	185,339
普通株式の期中平均株式数(株)	12,100,896	12,100,036

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の取引先である東洋商事(株)は、平成21年6月12日東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされていません。

なお、平成21年6月11日現在における同社に対する債権は、180,787千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	380,022
		(株)サトー商会	120,875
		日清医療食品(株)	60,243
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000
		JFE商事ホールディングス(株)	47,485
		日本製粉(株)	40,303
		(株)トーヨー	35,088
		(株)スリーエフ	29,658
		明治製菓(株)	24,232
		(株)荘内銀行	23,826
		(株)ヤマザワ	19,806
		カネ美食品(株)	19,456
		その他28銘柄	89,416
計		2,037,656	940,416

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	非上場外国債券	20,000	20,000
計			20,000	20,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村マネー・マネージメント・ファンド	10,156
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	52,317
		譲渡性預金	200,000
		小計	262,474
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,723
		小計	7,723
計		262,474,543	270,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,621,285	674,358	54,398	13,241,245	8,641,601	398,878	4,599,643
構築物	842,899	15,154	17,332	840,721	667,849	25,642	172,872
機械及び装置	11,801,645	1,383,683	262,109	12,923,218	9,598,278	440,655	3,324,940
車両運搬具	395,238	32,940	22,299	405,879	354,086	39,497	51,793
工具、器具及び 備品	1,202,099	78,489	29,118	1,251,470	1,071,611	92,357	179,858
土地	2,161,368	48,604		2,209,972			2,209,972
建設仮勘定	33,527	82,212	33,527	82,212			82,212
有形固定資産計	29,058,064	2,315,443	418,785	30,954,721	20,333,427	997,031	10,621,294
無形固定資産							
借地権				9,374			9,374
ソフトウェア				545,953	469,408	27,410	76,544
電話加入権				24,105			24,105
施設利用権				11,703	9,449	490	2,254
ソフトウェア 仮勘定				72,870			72,870
無形固定資産計				664,007	478,858	27,900	185,149
長期前払費用	59,716	21,771	9,771	71,716	48,836	3,300	22,879
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| (1) 建物 | 子会社への賃貸設備 | 工場増改築工事 | 273,360千円 |
| (2) 建物 | 天童工場 | 工場等改修工事 | 158,299千円 |
| (3) 建物 | 高松工場 | 工場等改修工事 | 95,982千円 |
| (4) 機械及び装置 | 子会社への賃貸設備 | 調理品製造設備等 | 413,171千円 |
| (5) 機械及び装置 | 天童工場 | デザート製造設備等 | 287,354千円 |
| (6) 機械及び装置 | 高松工場 | 麺製造設備等 | 253,780千円 |
| (7) 機械及び装置 | 本楯工場 | 調理品製造設備等 | 166,406千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | | |
|------------|------|----------|----------|
| (1) 機械及び装置 | 東根工場 | 調理品製造設備等 | 56,497千円 |
| (2) 機械及び装置 | 高松工場 | 缶詰製造設備等 | 45,381千円 |

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,087	97,002	40,139	74,772	101,178
賞与引当金	373,654	387,006	373,654		387,006
役員退職慰労引当金	188,244	20,567	12,689		196,122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,133
預金の種類	
当座預金	437,312
普通預金	174,574
通知預金	170,000
定期預金	282,300
外貨預金	365
別段預金	3,071
小計	1,067,623
合計	1,071,756

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)名給	180,575
岩手缶詰(株)	128,769
(株)ナックスナカムラ	90,988
(株)コーゲツ	52,388
大京食品(株)	42,319
その他	652,898
合計	1,147,938

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 ヶ月以内	968,794
2 ヶ月以内	165,060
3 ヶ月以内	7,835
4 ヶ月以内	6,247
合計	1,147,938

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	770,368
(株)スリーエフ	431,887
(株)サトー商会	417,429
国分(株)	369,092
(株)名給	328,883
その他	5,143,455
合計	7,461,116

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,406,310	52,857,781	52,802,975	7,461,116	87.6	51.3

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)	
冷凍食品	農水産調理品	696,025
	畜肉フライ品	657,246
	ひき肉加工品	563,227
	冷凍デザート	277,985
	袋入り畜肉調理品	271,212
	その他畜肉調理品	191,838
小計	2,657,536	
缶詰	119,065	
その他	47,335	
合計	2,823,938	

E 仕掛品

品目	金額(千円)
冷凍食品	114,485
缶詰	81,368
その他	10,358
合計	206,212

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
畜肉	1,411,405
資材	164,974
容器	134,115
果菜類	122,147
その他	92,075
合計	1,924,718

口 負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩手缶詰(株)	440,239
ライオンフーズ(株)	204,621
(株)熊谷	152,767
東海澱粉(株)	122,576
(株)吉田段ボール	118,856
その他	1,819,091
合計	2,858,154

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヵ月以内	1,266,363
2ヵ月以内	1,037,453
3ヵ月以内	537,528
4ヵ月以内	16,809
合計	2,858,154

B 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	319,768
関西ベストフーズ(株)	232,182
岩手缶詰(株)	212,774
デリカネットワークス(協)	197,437
双日食料(株)	192,750
その他	2,122,876
合計	3,277,790

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,357,800
(株)山形銀行	1,222,175
(株)みずほ銀行	234,825
(株)荘内銀行	189,100
(株)きらやか銀行	96,100
合計	3,100,000

D 未払金

相手先	金額(千円)
経費関係	1,061,486
設備関係	384,093
その他	398,024
合計	1,843,604

E 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,203,000
(株)山形銀行	993,300
(株)みずほ銀行	235,000
(株)荘内銀行	110,000
その他	272,600
合計	2,813,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし、電子広告によることが出来ないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittobest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 東北財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東北財務局長に提出。
		第2四半期 (第71期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東北財務局長に提出。
		第3四半期 (第71期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 一夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 憲芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高嶋 清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日東ベスト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 一 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋 藤 憲 芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 嶋 清 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は機械及び装置の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が、平成21年6月12日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、同日受理された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東ベスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東ベスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 一夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 齋藤 憲芳
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高嶋 清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 一 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齋 藤 憲 芳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 嶋 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東ベスト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は機械及び装置の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が、平成21年6月12日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、同日受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。